

市民とともに反撃

美術館命名権問題に、市民の怒りが広がる 美術家団体が反対する「会」を結成

京都市美術館の命名権売却問題(裏面詳報)について、市民の、とりわけ美術関係者の中で大きな怒りが広がっています。市内の老舗画廊「ギャラリー16」が、門川市長に提出した全国の美術関係者から募った意見書には「作品寄贈者への冒涇」「文化芸術都市」が泣く」「世界中の物笑いになる」と厳しい声が相次ぎました。

党議員団は10月19日、反対する美術家によって新たに結成された団体「京都市美術館問題を考える会」と懇談するとともに、市長に対し「決定」を撤回するよう申し入れを行いました。

交通不便地域解消へ バス路線の新設を！ 高齢者の移動する権利——敬老乗車証守れ！

住民のボランティア団体が自主的に小型バスを運行する動きや、バス路線の新設を求めて、大規模なアンケートや署名活動を行う団体など、交通不便地域の解消を求める住民の運動が広がっています。

門川市長は、市バス・地下鉄の経営環境が大幅に改善し、黒字を達成したことを自慢しましたが、党議員団は「公共交通として、黒字だけを目的にするのではなく、福祉の向上を目的にすべき」「生活支援路線への補助金を返上するのではなく、交通不便地域の解消に向けて努力せよ」と追及しました。



「敬老乗車証守れ!」連絡会が第8次分・4002筆の署名を京都市に提出(9月6日)



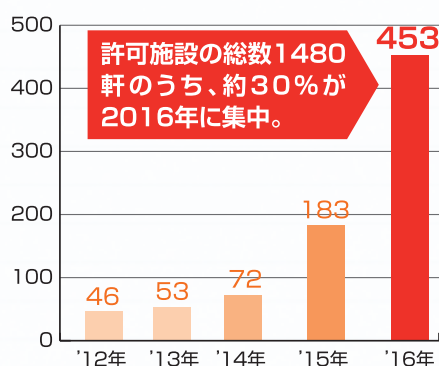
「民泊」激増問題 旅館ホテル業界団体と意見交換

京都市内で、宿泊施設が激増しています。「簡易宿所」などの旅館業法の許可施設は、今年だけでも453カ所も増えています(グラフ)。さらに、空き家やアパートの空室などを使う「民泊」は、2702施設もあり、許可施設はわずか189件、7.2%にすぎません(3月時点・京都市調査)。

9月1日、国会議員団と市会議員団の合同で、京都府旅館ホテル生活衛生同業組合との意見交換会を開催。業界の方々から「人の命と財産を預かる施設として、それにふさわしいルールが必要」「客の顔をみないビジネスは京都の『おもてなし』にふさわしくない」と、政府・京都市がすすめる規制緩和の動きを批判する意見が寄せられました。

激増するホテル・簡易宿所

京都市内で営業する旅館業法許可施設の数(許可年別)



*京都市公表資料から作成。2016年は9月30日までの数



介護保険改悪・ 新総合事業に不安の声 介護保険 事業者・利用者アンケートに続々回答が

要支援1・2の訪問介護・通所介護を介護保険の対象から除外し、地方自治体のおこなう新・総合事業へ移行させる介護保険の大改悪がすすめられています。

党議員団は、事業の「担い手」となる介護事業所710件に、独自のアンケート調査を実施。利用者・家族へのアンケートにも取組み、504通の返信がありました。アンケートには「減収となり、事業の存続が危うい」「保険料が高い割に、必要な時に必要なサービスが受けられない現状がある」など、介護切り捨てへの怒りの声が多数寄せられました。